



社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.760 2010年11月1日

ARIBの動き

第174回技術委員会（通信分野）を開催

第174回技術委員会（通信分野）を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時 平成22年10月27日(水) 午後2時から3時30分まで
- 2 場所 当会第2会議室
- 3 主な議題
 - (1) APT無線フォーラム第9回会合（AWF-9）の概要についての報告。
 - (2) 第26回日中韓情報通信標準化会議 IMT WG 会合(CJK-IMT)の概要についての報告。
 - (3) IMT-Advanced 無線インターフェイスに関する標準化
～ITU-R WP5D 第9回会合の主要結果～ の進捗状況についての報告。
 - (4) デジタル放送システム開発部会体制の見直しについての報告。
 - (5) 「CEATEC JAPAN2010」出展実施の報告。

「地域 WiMAX 推進協議会」第3回総会を開催

10月26日に「地域 WiMAX 推進協議会」の第3回総会が開催されました。

地域 WiMAX 推進協議会（事務局：ARIB）は、地域におけるデジタルディバイドの解消や地域のポテンシャルの発揮に地域 WiMAX が実際に役立つということを示し、地域 WiMAX の発展を推進することを目的に、平成20年10月に設立されました。

第3回総会は、はじめに来賓の吉田靖総務省総合通信基盤局電波部長並びに地域 WiMAX 推進協議会会長の土居範久中央大学研究開発機構教授・慶応義塾大学名誉教授から挨拶がありました。

その後、土居会長が議長となって総会の議事が進められ、地域 WiMAX 推進協議会を構成する各部会の活動について、技術部会長の金辺重彦玉島テレビ放送(株)取締役副社長及び普及促進部会長の伊藤直人(株)ハートネットワーク取締役メディア事業局長から、それぞれ報告されました。また、各部会の今後の活動計画についても、金辺技術部会長ならびに伊藤普及促進部会長よりそれぞれ報告されました。

続いて、地域 WiMAX 推進協議会の役員を選任が行われ、会長に土居範久教授、副会長に三友仁志教授、顧問に安田靖彦名誉教授がそれぞれ再任されました。さらに、13名の幹事を選任し、三友仁志副会長が幹事長に再任されました。



「地域 WiMAX 推進協議会」第 3 回総会の様子と吉田部長、土居会長（左から）

電気通信・放送行政の動き

世界人口の 90%以上がモバイル・ネットワークへのアクセスが可能に

[【2010年10月19日 ITU Press Releaseから一部翻訳】](#)

世界のインターネットユーザーは、2010年には20億人を超える見込みですが、多くの開発途上国ではまだネット普及率が21%と進んでいません。そうした中で、携帯電話はITUの最新統計データによると、2010年末には加入契約数が推定53億件となり、そのうち開発途上国は38億件、普及率は68%までできています。一方、先進国では携帯電話市場が飽和してきており、2009年から2010年の成長率はわずかに1.6%であり、100人当たりの加入契約数は116件までに達しています。

同時に、IMT2000/3Gネットワークの普及が進んでおり、2005年に7200万件だった加入契約数は、2010年には9億4000万件に伸びており、2007年には95ヶ国だったものが2010年には143ヶ国、人口の90%以上の地域でサービスが提供されるようになりました。

なお、ITUによると、世界のインターネットユーザーは過去5年で倍増し、2010年には2億2600万人増えて20億人を超える見込みです。このうち、12億人は開発途上国のユーザーです。ネット人口最多は中国で4億2000人以上にのぼります。ネット普及率は先進国で71%、開発途上国では21%となっています。また、自宅にネット回線のあるユーザーは、2009年には14億人で、今年は約16億人に増えました。

80GHz 帯高速無線伝送システムの技術的条件

—情報通信審議会情報通信技術分科会での審議開始及び技術的条件の提案募集—

[【平成 22 年 10 月 22 日総務省報道資料から】](#)

情報通信審議会情報通信技術分科会小電力無線システム委員会（主査：森川博之東京大学教授）では、平成 22 年 10 月 21 日（木）から、「80GHz 帯高速無線伝送システムの技術的条件」の審議を開始しました。

また、本件審議開始に併せて、小電力無線システム委員会での審議に資するため、「80GHz 帯高速無線伝送システムの技術的条件」の提案募集を行います。

1 審議開始の背景等

(1) 審議開始の背景

マイクロ波・ミリ波を利用した無線通信システムは、現在、100Mbps程度の伝送速度を持つものが実用化され運用されています。

一方、光ケーブルは数百Mbps～10Gbpsのものが利用されており、このような光ケーブルの敷設が困難な地域などに、比較的柔軟かつ容易に、これに相当する回線構築が可能なシステムの実現が期待されているほか、高精細映像の伝送として、遅延の少ない無圧縮の伝送が可能な 1Gbps以上の伝送速度を持つ無線通信システムの実現が求められています。

このような背景を踏まえ、国内では未だ利用の進んでいない 80GHz帯の周波数帯を使用した高速無線伝送システム（[別紙 1](#)：利用イメージ）の導入に向け、必要な技術的条件について審議を開始したものです。

(2) 審議内容

「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」（平成 14 年 9 月 30 日付け情報通信技術分科会諮問第 2009 号）のうち「80GHz 帯高速無線伝送システムの技術的条件」について審議を行い、平成 23 年 3 月頃に答申を行う予定です。

2 技術的条件の提案募集

(1) 提案募集の概要

本件審議開始に併せて、小電力無線システム委員会での審議に資するため、「80GHz 帯高速無線伝送システムの技術的条件」について、本日から本年 11 月 22 日（月）までの期間、提案募集を行います。

(2) 募集要領

[別紙 2](#)のとおり。

(3) 募集期限

平成 22 年 11 月 22 日（月）午後 5 時まで。

デジタル放送普及活動作業班 議長 渡邊 敏英
(日本電気株式会社 放送映像事業部 主席技師長)



デジタル放送普及活動作業班 (DiBEG) の議長をしています渡邊です。この作業班は、当初は ARIB から独立した組織として 1997 年から、我が国において開発された地上デジタル放送方式 (ISDB-T 方式) の国際普及活動を行っていました。その当時の組織の英文名が DiBEG (ディーベグ : Digital Broadcasting Experts Group) であり、国際普及活動を通して内外で一定の認知度もあることから現在も引き続きこの英文名を使っています。おそらく皆様にも DiBEG という名前の方が、なじみがあるかと思います。現在、ARIB の中では、普及戦略委員会・デジタル放送国際普及部会のもとで、関連委員会、作業班等との連携はもとより、総務省などとも密接に連携して国際普及活動を行っています。

DiBEG の会合は、普及活動の状況に合わせて開かれるために不定期の開催となりますが、平均すると 2 ヶ月に 1 度の割合で開催されています。会合で議論される内容は、国際普及活動の状況報告 (たとえばセミナーやデモの開催状況、その効果分析など)、ISDB-T 採用国への技術支援やデジタル化の状況の報告、また今後の取り組みについての周知、意見交換など盛りだくさんの内容で、予定の時間を超えた議論となることもあります。また、普及対象国へのセミナーやデモなどは、政府間交渉で急遽決まったりすることがあるので、メールでの情報共有、意見交換、対応の決定などが不可欠です。作業班メンバーの皆さんには忙しい対応をお願いすることも多く、感謝しております。

さて、当作業班の活動も、これまでの先輩諸氏のご苦勞により、2006 年のブラジルの ISDB-T 採用を皮切りに、2009 年以降ペルー、チリ、アルゼンチン、ベネズエラ、エクアドル、コスタリカ、パラグアイ、フィリピンそしてボリビア、計 10 カ国が ISDB-T 方式の採用を決定いたしました。また、これらの国々とは、今後協力して国際普及を進めていくことも決まりました。国際普及の活動地域も、これまでの中南米、アジア地域に加え、新たに南部アフリカ地域での普及活動に取り組み始めました。当作業班のこのような国際普及活動が、日本の ICT 国際競争力強化、国際連携、交流の活性化に貢献できることを期待しています。皆様のますますのご理解ご協力をお願いいたします。

編集後記

ARIB NEWS は、本号より印刷物による配付を中止し、当会のホームページへの掲載によるものとなりました。平成 7 年 8 月 1 日に創刊号が発行されて以来、15 年以上にわたって紙ベースで読んで頂いた皆様の中には、大事にファイルされている方もおいでかと思います。これからの保存される方は、CD や DVD に保存して頂きたいと思えます。(編集子 : bsj)

ARIB

Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp